



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日 配当支払開始予定日 平成25年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6251-7302
平成25年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	92,294	8.3	9,282	52.6	9,675	59.5	5,426	91.7
24年9月期	85,192	16.2	6,084	200.4	6,066	248.2	2,830	656.2

(注) 包括利益 25年9月期 6,084百万円 (115.6%) 24年9月期 2,821百万円 (423.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	203.02	202.90	10.9	8.5	10.1
24年9月期	105.90	105.85	6.2	6.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 102百万円 24年9月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	120,006	54,097	43.5	1,955.04
24年9月期	108,121	48,478	43.4	1,755.92

(参考) 自己資本 25年9月期 52,258百万円 24年9月期 46,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	11,376	△962	△8,055	21,830
24年9月期	9,165	989	△3,234	19,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	400	14.2	0.9
25年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	801	14.8	1.6
26年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		15.6	

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,268	6.0	7,238	9.4	7,108	△0.4	4,084	△1.2	152.79
通期	95,478	3.4	9,438	1.7	9,038	△6.6	5,156	△5.0	192.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	27,089,764 株	24年9月期	27,089,764 株
25年9月期	359,564 株	24年9月期	359,105 株
25年9月期	26,730,496 株	24年9月期	26,727,420 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	61,529	7.9	6,542	58.4	7,380	65.5	4,546	113.2
24年9月期	57,032	17.0	4,130	424.7	4,459	307.0	2,132	484.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	170.09	169.98
24年9月期	79.79	79.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	98,707	47,940	48.6	1,793.13
24年9月期	87,900	43,772	49.8	1,637.35

(参考) 自己資本 25年9月期 47,930百万円 24年9月期 43,767百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,177	5.1	5,633	△0.2	3,542	△0.1	132.54
通期	63,000	2.4	6,739	△8.7	4,231	△6.9	158.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針	7
(5) 財務の安全性に関する基本方針	8
(6) 役員賞与に関する基本方針	8
(7) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や復興工事・住宅関連需要で国内需要が底堅さを増している他、円安基調を背景として輸出関連業種が復調する等、緩やかに回復してまいりました。

建設業界においては震災復旧・復興工事や全国的なインフラ老朽化による点検工事、防災・災害対策工事を中心に建設投資は増加基調となり、民間投資も回復がみられました。一方で、労務・資材不足による建設費用の高騰から入札不調や工期開始遅延等が問題となりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は地元建設業者向けの小型建設機械の充実、ICT施工による差別化に取り組んでまいりました。公共工事入札制度改革の影響は、国交省工事から次第に自治体の工事にも及んでおり、総合評価やVE方式（Value Engineering）の入札が増えてきたため、工期短縮やコスト削減等の技術提案を進めてまいりました。

その結果、連結売上高は92,294百万円（前年同期比108.3%）、営業利益9,282百万円（同152.6%）、経常利益9,675百万円（同159.5%）、当期純利益5,426百万円（同191.7%）と過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、震災地の復旧・復興工事や全国各地での災害復旧・防災関連工事が順調でありました。震災地では瓦礫処分が収束に向かう中、内陸部では幹線道路の補修工事、河川護岸工事、除染工事で、沿岸部では海岸・漁港復興工事において受注に努めてまいりました。また都市圏ではインフラ関連のプロジェクト工事、全国各地での防災・減災工事が堅調な他、ICT施工・無人化施工は引き続き活況となりました。

建築・設備関連商品ではエネルギー・製造業関連の設備の維持・更新工事、物流拠点整備、消費税増税前の住宅・店舗等の民間建築が堅調でありました。

また、倉庫テントは前期から継続の福島下水道関連の売上や大型イベント・展示会の増加も売上高に寄与いたしました。

その結果、レンタル関連事業での売上高は89,614百万円（前年同期比108.9%）、営業利益は8,975百万円（同155.2%）となりました。

(ロ) その他

輸出関連業種の復調に伴い、国内の製造工場における産業用車両等の引き合いも増加してまいりました。東南アジア地域のインフラ整備工事では、環境問題への意識の高まりから、バッテリー式機関車へのニーズも出てくるようになりました。

その結果、その他での売上高は2,680百万円（前年同期比92.2%）、営業利益は232百万円（同104.6%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災復興工事の継続、国内インフラの新設・老朽化対策や防災・減災対策等、国内建設投資は比較的高水準で推移することが見込まれますが、消費税増税による駆け込み需要の反動減や、労務・資材不足も依然として懸念されます。

当社グループとしては、引き続き技術提案商品の充実や「ICT施工」に注力し、他社との差別化を図ってまいります。また地元の来店顧客獲得に力を入れ、ユーザー自身の売上拡大につながる情報提供に努める等「ビジネスマッチング」のお手伝いを進めていきたいと考えております。

建機レンタル事業では、商品戦略として第4次排ガス規制への対応が重要になります。第4次規制対応機は、燃料管理が難しいとも言われており、国内での活用事例をウォッチし、トラブルがないことを見極めながら、慎重な導入を考えてまいります。イベント・展示会関連の事業では、展示会を総合的に受注できる施工技術力強化と商品の品揃え充実化を図ります。特に震災地で実績のある倉庫テントは建機レンタル事業でも拡販を図ってまいります。

上記の施策により、平成26年9月期の連結業績につきましては、売上高95,478百万円（前年同期比103.4%）、営業利益9,438百万円（同101.7%）、経常利益9,038百万円（同93.4%）、当期純利益5,156百万円（同95.0%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況

当連結会計年度末の総資産は120,006百万円と対前年同期比で111.0%、11,885百万円の増加となりました。主な要因は貸与資産の増加7,643百万円並びに現金及び預金の2,398百万円増加であります。

負債合計は65,908百万円と、対前年同期比で110.5%、6,266百万円の増加となりました。主な要因はリース債務の増加6,556百万円、設備関係未払金の増加2,678百万円並びに社債及び借入金の純減3,976百万円であります。

純資産合計は54,097百万円と、対前年同期比で111.6%、5,618百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは11,376百万円（前年同期比2,211百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が9,641百万円（前年同期比3,991百万円の増加）のほか、減価償却費13,358百万円が貸与資産の取得による支出9,295百万円を大きく上回ったことによるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは962百万円（前年同期は989百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出633百万円、短期貸付金の増減額（支出）189百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは8,055百万円（前年同期は3,234百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出11,620百万円と長期借入金による収入1,640百万円及び社債の発行による収入2,382百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,409百万円増加して21,830百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第52期	第53期	第54期	第55期
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	49.6	46.5	43.4	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	14.1	21.8	61.0
債務償還年数 (年)	5.4	12.0	3.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	5.1	18.8	19.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり30円配当といたします。また、次期の配当金につきましては、1株当たり30円配当といたします。なお、内部留保資金の使途につきましては、安定した利益配分の財源の他、厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事事業用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事事業用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期連結累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期連結累計期間及び連結会計年度の業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間 自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	第2四半期連結累計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	48,348	92,294	52.4
営業利益	6,613	9,282	71.3
経常利益	7,133	9,675	73.7

③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な事業内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社21社、関連会社1社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

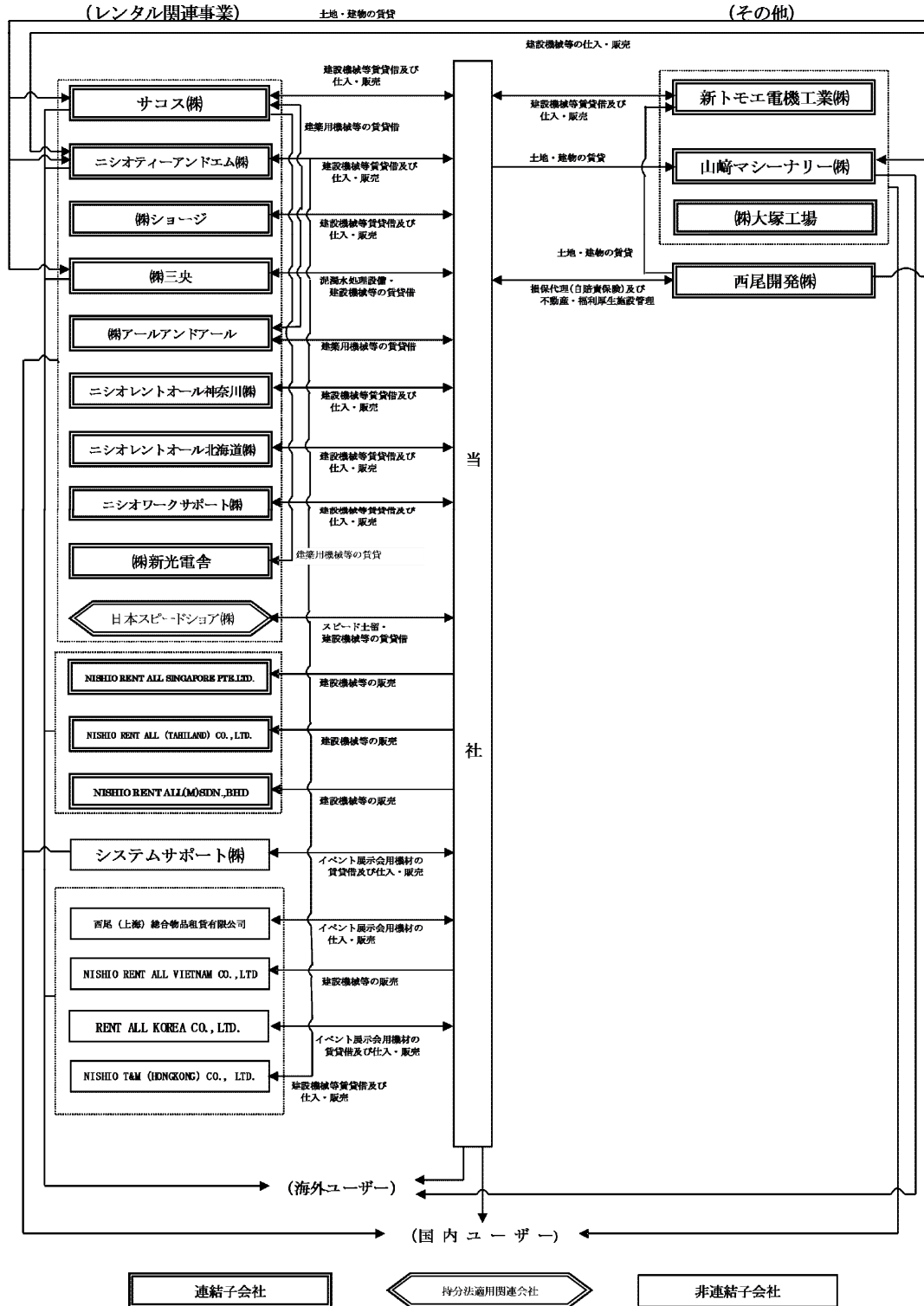
当社が建設・設備工事用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス(株)が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム(株)はトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の(株)ショーが九州地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の(株)三央が汚染土壌・汚染水処理設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の(株)オールアンドオールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール神奈川(株)が神奈川地域で、連結子会社のニシオレントオール北海道(株)が北海道地域で、建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート(株)は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の(株)新光電舎が工事用電気設備工事を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. 及びNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

また、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地域でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。海外子会社として、非連結子会社の西尾（上海）総合物品租賃有限公司がイベント展示会用機材の仕入及び販売を、非連結子会社のNISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD及びNISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD. は海外建設工事向建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を、非連結子会社のRENT ALL KOREA CO., LTD. は展示会用機材の賃貸事業を行っております。

（その他）

連結子会社の新トモエ電機工業(株)及び山崎マシーナリー(株)が建設工事用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の(株)大塚工場が鋸螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発(株)が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは目標とする経営指標として、売上高、営業利益、EBITDA、ROA（総資産利益率）を採用しております。売上高及び営業利益は収益力から見た成長性を判断する経営指標とし、EBITDA及びROAは事業規模と事業における効率性を示す指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期的な経営戦略として、下記政策を進めてまいります。

①状況認識

建設業界を取り巻く環境は、東京五輪・中央リニア新幹線等の大型案件や、復興・防災対策予算の執行等が期待され、明るさが戻ってまいりました。ただし長期的には財政の問題、人口高齢化の問題等制約条件があり、手放しで喜べる状況ではありません。いかなる環境変化にも対応できるように今のうちに体質強化を図っていく必要があると思われまます。

②国内市場

当社グループといたしましては、レンタル資産については、投資効率に十分注意しながらも、この3カ年については、減価償却費を上回る積極的な設備投資を行ってまいります。内容的には体質強化につながる汎用的な基礎商品（車両・小型建機等）を中心としたものを考えております。ユーザー別の施策は以下のとおりです。

(イ) 地元ユーザー・小口ユーザーの拡大

地元に着目したネットワークの拡充や経験・知識の豊富なオペレーターによる設置・施工を含めた「施工付」レンタルの提供等により「現場に密着した現場対応力」を強化いたします。

(ロ) 大規模工事・大手ユーザーへの「技術提案」

生産性・安全性向上等のメリットがある「ICT・情報化施工」「環境・安全対策」への取り組みにより差別化を図ってまいります。

(ハ) 「新しい工事」「新しいニーズ」に対する様々な「技術提案」

③海外展開

建設機械関係につきましては、東南アジアを中心に「石油化学プラント」「発電所」「鉄道」等、資源・インフラ整備工事に対応、また、イベント・展示会関係につきましては、東アジアのネットワークを構築し、差別化を図ってまいります。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

①企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

②レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③子会社の株式保有

当社100%出資を原則とします。上場子会社に対する当社の株式保有割合は子会社の経営独立性を尊重し、個々の企業価値向上を目指すことがグループ経営の観点から望ましいものであることから、2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的に長いため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債（リース債務含む）は月商の5.5ヵ月分までに抑えていきたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8%の範囲内）を自主ルールとして設定しております。なお、別枠でストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額で8百万円以内としております。

(7) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。その前提条件として、もう少し基礎的な下記の課題についても取り組んでおります。

① I T の有効活用

生産性の向上をはかるためには、I T の活用度を高めることが不可欠です。当社グループとしましては、業務系については「新業務システム」の構築により業務効率の改善と情報の戦略的活用を目指します。また I C タグを有効に使い精度の高い商品管理を進めていきます。営業面でも I T を活用した「レンタカー型カーシェアリング・モビシステム」によりユーザーの利便性の向上に努めてまいります。

② 業界No.1の人材作り

当社グループは差別化として付加価値の高い商品の充実と提案力の強化に努め、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に取り組んでおります。特に「I C T・情報化施工」に対応できる人材について「業界No.1」の質・量を今後も確保していけるように努めてまいります。

③ 安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,443,116	20,841,147
受取手形及び売掛金	※6 25,628,402	25,200,400
リース投資資産	31,539	23,745
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	411,811	461,528
仕掛品	633,782	707,484
原材料及び貯蔵品	576,493	604,134
繰延税金資産	943,387	1,071,823
その他	3,365,082	5,242,413
貸倒引当金	△374,606	△428,871
流動資産合計	50,659,009	54,723,807
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※2, ※3 24,392,193	※2, ※3 32,035,556
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 5,837,483	※2, ※4 5,710,015
機械装置及び運搬具（純額）	※2 392,377	※2 507,797
土地	※4 17,573,865	※4 17,573,865
リース資産（純額）	※2 604,197	※2 711,951
建設仮勘定	452,081	297,976
その他（純額）	※2, ※4 251,093	※2, ※4 214,037
有形固定資産合計	49,503,291	57,051,199
無形固定資産		
のれん	34,101	18,186
リース資産	9,638	5,914
その他	449,733	392,987
無形固定資産合計	493,473	417,088
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,043,659	※1 5,333,396
長期貸付金	172,299	214,910
繰延税金資産	339,002	289,938
その他	※1 2,270,602	※1 2,357,323
貸倒引当金	△360,151	△381,385
投資その他の資産合計	7,465,414	7,814,182
固定資産合計	57,462,178	65,282,469
資産合計	108,121,187	120,006,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,234,046	13,887,315
短期借入金	5,110,000	2,920,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 4,470,929	※4 4,191,268
1年内償還予定の社債	963,500	1,570,000
リース債務	2,820,673	4,427,395
未払法人税等	2,522,528	2,618,570
繰延税金負債	453	3
賞与引当金	1,353,788	1,510,414
役員賞与引当金	49,870	77,647
設備関係未払金	4,945,431	7,623,611
その他	2,798,055	2,829,060
流動負債合計	38,269,276	41,655,285
固定負債		
社債	2,967,500	3,657,500
長期借入金	※4 8,177,383	5,373,977
リース債務	9,147,697	14,097,627
繰延税金負債	203,670	194,917
退職給付引当金	281,428	293,105
役員退職慰労引当金	110,069	110,120
資産除去債務	339,353	357,834
その他	145,828	168,195
固定負債合計	21,372,929	24,253,278
負債合計	59,642,206	65,908,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,589	7,355,589
利益剰余金	34,345,753	39,371,725
自己株式	△673,440	△674,251
株主資本合計	47,073,664	52,098,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,750	95,190
為替換算調整勘定	△163,530	64,512
その他の包括利益累計額合計	△136,779	159,703
新株予約権	6,083	13,295
少数株主持分	1,536,013	1,825,889
純資産合計	48,478,981	54,097,713
負債純資産合計	108,121,187	120,006,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年10月1日	(自	平成24年10月1日
	至	平成24年9月30日)	至	平成25年9月30日)
売上高				
貸貸収入		72,746,221		79,597,800
商品及び製品売上高		12,445,920		12,697,023
売上高合計		85,192,142		92,294,824
売上原価				
貸貸原価		44,434,436		46,380,231
商品及び製品売上原価		8,002,170		8,237,204
売上原価合計	※1	52,436,607	※1	54,617,435
売上総利益		32,755,535		37,677,388
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		95,124		272,673
給料及び賞与		10,712,682		11,238,022
賞与引当金繰入額		1,299,481		1,456,293
役員賞与引当金繰入額		49,870		78,728
退職給付費用		255,590		261,372
役員退職慰労引当金繰入額		29,111		21,847
減価償却費		1,000,018		1,083,004
保険料		1,525,805		1,600,291
賃借料		3,369,931		3,399,476
のれん償却額		76,666		18,430
その他		8,256,767		8,964,848
販売費及び一般管理費合計		26,671,050		28,394,988
営業利益		6,084,485		9,282,399
営業外収益				
受取利息		34,760		39,686
受取配当金		4,780		5,787
受取保険金		80,131		106,650
為替差益		—		378,177
持分法による投資利益		54,562		102,215
その他		466,957		412,464
営業外収益合計		641,192		1,044,980
営業外費用				
支払利息		507,252		558,480
社債発行費		33,165		17,969
その他		118,894		75,248
営業外費用合計		659,312		651,697
経常利益		6,066,365		9,675,682
特別利益				
固定資産売却益	※2	9,015	※2	14,429
受取補償金		45,253		34,078
特別利益合計		54,268		48,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※3	174,991	※3	82,812
減損損失	※4	50,863		—
店舗閉鎖損失	※5	20,432		—
投資有価証券売却損		352		—
関係会社株式評価損		223,999		—
特別損失合計		470,641		82,812
税金等調整前当期純利益		5,649,992		9,641,378
法人税、住民税及び事業税		2,902,113		4,069,827
法人税等調整額		△213,977		△137,917
法人税等合計		2,688,135		3,931,910
少数株主損益調整前当期純利益		2,961,856		5,709,468
少数株主利益		131,455		282,536
当期純利益		2,830,401		5,426,931

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,961,856	5,709,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,737	59,715
為替換算調整勘定	△136,859	305,147
持分法適用会社に対する持分相当額	4,726	9,887
その他の包括利益合計	※1 △139,869	※1 374,750
包括利益	2,821,986	6,084,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,727,521	5,723,414
少数株主に係る包括利益	94,465	360,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
当期首残高	7,355,750	7,355,589
当期変動額		
自己株式の処分	△160	—
当期変動額合計	△160	—
当期末残高	7,355,589	7,355,589
利益剰余金		
当期首残高	31,876,828	34,345,753
当期変動額		
剰余金の配当	△267,232	△400,959
当期純利益	2,830,401	5,426,931
連結範囲の変動	△94,243	—
当期変動額合計	2,468,925	5,025,971
当期末残高	34,345,753	39,371,725
自己株式		
当期首残高	△681,115	△673,440
当期変動額		
自己株式の取得	△286	△811
自己株式の処分	7,962	—
当期変動額合計	7,675	△811
当期末残高	△673,440	△674,251
株主資本合計		
当期首残高	44,597,224	47,073,664
当期変動額		
剰余金の配当	△267,232	△400,959
当期純利益	2,830,401	5,426,931
自己株式の取得	△286	△811
自己株式の処分	7,802	—
連結範囲の変動	△94,243	—
当期変動額合計	2,476,440	5,025,160
当期末残高	47,073,664	52,098,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,196	26,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,445	68,440
当期変動額合計	△2,445	68,440
当期末残高	26,750	95,190
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,096	△163,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,433	228,043
当期変動額合計	△100,433	228,043
当期末残高	△163,530	64,512
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,900	△136,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,879	296,483
当期変動額合計	△102,879	296,483
当期末残高	△136,779	159,703
新株予約権		
当期首残高	4,787	6,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	7,211
当期変動額合計	1,296	7,211
当期末残高	6,083	13,295
少数株主持分		
当期首残高	1,473,635	1,536,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,377	289,876
当期変動額合計	62,377	289,876
当期末残高	1,536,013	1,825,889
純資産合計		
当期首残高	46,041,747	48,478,981
当期変動額		
剰余金の配当	△267,232	△400,959
当期純利益	2,830,401	5,426,931
自己株式の取得	△286	△811
自己株式の処分	7,802	—
連結範囲の変動	△94,243	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,205	593,570
当期変動額合計	2,437,234	5,618,731
当期末残高	48,478,981	54,097,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,649,992	9,641,378
減価償却費	13,027,449	13,358,029
減損損失	50,863	—
のれん償却額	76,666	18,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206,136	58,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,490	144,827
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,380	27,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,709	8,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,608	51
受取利息及び受取配当金	△39,541	△45,473
支払利息	507,252	558,480
持分法による投資損益 (△は益)	△54,562	△102,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	352	—
関係会社株式評価損	223,999	—
固定資産除売却損益 (△は益)	165,976	68,382
店舗閉鎖損失	20,432	—
賃貸資産の売却による原価振替高	305,864	182,238
賃貸資産の取得による支出	△9,870,824	△9,295,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,605,295	601,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	455,591	△147,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,795,868	619,349
その他	1,004,020	159,251
小計	10,613,944	15,855,195
利息及び配当金の受取額	44,478	78,575
利息の支払額	△486,320	△580,716
法人税等の支払額	△1,006,959	△3,976,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,165,142	11,376,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,007,204	△1,017,200
定期預金の払戻による収入	3,000,000	1,028,822
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△284,884	△189,692
有形固定資産の取得による支出	△614,842	△633,926
有形固定資産の売却による収入	12,931	19,032
無形固定資産の取得による支出	△87,194	△56,822
投資有価証券の取得による支出	△2,080	△80,083
投資有価証券の売却による収入	7,063	—
関係会社株式の取得による支出	—	△21,460
関係会社出資金の払込による支出	△24,447	—
少数株主からの子会社株式取得支出	△2,880	△500
長期貸付けによる支出	△35,280	△49,580
長期貸付金の回収による収入	45,682	7,435
敷金及び保証金の差入による支出	△75,900	△58,417
敷金及び保証金の回収による収入	58,451	89,600
その他	△40	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,375	△962,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△60,000	△2,190,000
長期借入れによる収入	428,000	1,640,000
長期借入金の返済による支出	△3,330,345	△4,723,067
社債の発行による収入	2,866,834	2,382,030
社債の償還による支出	△517,900	△1,103,500
リース債務の返済による支出	△2,284,578	△3,576,224
割賦債務の返済による支出	△52,164	△27,492
自己株式の取得による支出	△286	△811
自己株式の売却による収入	7,636	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△8,956
子会社の自己株式の処分による収入	—	15
配当金の支払額	△267,161	△400,959
少数株主への配当金の支払額	△24,416	△46,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,234,381	△8,055,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,590	51,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,882,546	2,409,652
現金及び現金同等物の期首残高	12,499,359	19,420,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,988	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,420,894	※1 21,830,547

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

サコス株

ニシオティーアンドエム株

株ショージ

株三央

株アールアンドアール

ニシオレントオール神奈川株

ニシオレントオール北海道株

ニシオワークサポート株

株新光電舎

NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.

NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.

NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.

新トモエ電機工業株

山崎マシーナリー株

株大塚工場

西尾開発株

②主要な非連結子会社の名称等

システムサポート株

西尾(上海)総合物品租賃有限公司

NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.

RENT ALL KOREA CO., LTD.

NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本スピードショア株

②持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社（サコス株及び株新光電舎を除く）は定率法を採用しております。

なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

また、サコス株、株新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産	2～10年
建物及び構築物	7～50年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

…役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス株及び株新光電舎を除く）並びに NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (i)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ii)その他の工事
工事完成基準

(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社（サコス株及び株新光電舎を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は449,382千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ449,411千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

補助金収入 …………… 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた131,715千円は、「その他」として組替えております。

貸倒引当金繰入額 …………… 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた76,012千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	4,820,207千円	4,937,263千円
その他(投資その他の資産)	59,447	59,447

※2. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	100,517,489千円	106,328,186千円

※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	10,512,754千円	16,624,763千円

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	528,088千円	513,017千円
土地	513,000	513,000
その他(有形固定資産)	0	0
計	1,041,088	1,026,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	130,000千円
長期借入金	330,000	—

5. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	83,249千円	84,108千円
受取手形割引高	20,641	24,504

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末の期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	336,970千円	－千円
割引手形	16,614	－

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	223,188千円	92,194千円

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	9千円	119千円
機械装置及び運搬具	8,620	14,259
その他(有形固定資産)	386	49
計	9,015	14,429

※3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
貸与資産	61,488千円	56,635千円
建物及び構築物	20,836	7,469
土地	506	—
リース資産	666	1,724
その他(有形固定資産)	91,493	16,983
計	174,991	82,812

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物	京都府京都市
	機械装置	山梨県大月市
	その他（有形固定資産）	愛知県北名古屋市
		静岡県浜松市
		愛知県半田市

(2) 減損損失に至った経緯

当該資産につきましては、当連結会計年度に閉鎖が決定した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	48,978千円
機械装置	1,712
その他（有形固定資産）	172
計	50,863

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループのうち、当社及びサコス(株)は原則として管理会計上の営業拠点単位として、また、サコス(株)を除く連結子会社は各子会社単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

※5. 店舗閉鎖損失

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
中途解約違約金	5,485千円	—千円
移設費用他	14,947	—
計	20,432	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,191千円	92,128千円
税効果調整前	△11,191	92,128
税効果額	3,454	△32,412
その他有価証券評価差額金	△7,737	59,715
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△136,859	305,147
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,043	18,168
組替調整額	6,770	△8,281
持分法適用会社に対する持分相当額	4,726	9,887
その他の包括利益合計	△139,869	374,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	366,508	285	7,688	359,105
合計	366,508	285	7,688	359,105

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 子会社が保有していた親会社株式7,688株の売却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,787
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,296
合計			—	—	—	—	6,083

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	267,309	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株(平成24年3月12日売却済)に対する配当金76千円を含めております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	400,959	利益剰余金	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	359,105	459	—	359,564
合計	359,105	459	—	359,564

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2010年度第1回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,787
	2012年度第2回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,634
連結子会社	2011年度第1回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,296
	2012年度第2回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,577
合計			—	—	—	—	13,295

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	400,959	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	801,906	利益剰余金	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	18,443,116千円	20,841,147千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,222	△10,600
計	19,420,894	21,830,547

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
貸与資産	7,903,026千円	9,526,474千円
リース資産	259,628	368,542
リース債務	8,173,772	9,910,567

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社(サコス株及び株新光電舎を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「レンタル関連事業」のセグメント利益は445,050千円、「その他」のセグメント利益は4,331千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	82,284,089	2,908,053	85,192,142	—	85,192,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,366	632,535	703,901	△703,901	—
計	82,355,455	3,540,588	85,896,043	△703,901	85,192,142
セグメント利益	5,782,668	222,324	6,004,993	79,491	6,084,485
セグメント資産	106,127,094	4,999,239	111,126,333	△3,005,145	108,121,187
その他の項目					
減価償却費	12,901,871	125,577	13,027,449	—	13,027,449
のれんの償却額	76,666	—	76,666	—	76,666
持分法適用会社への投資額	4,808,109	—	4,808,109	—	4,808,109
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,585,928	85,195	16,671,124	—	16,671,124

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額79,491千円には、セグメント間取引消去79,491千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,005,145千円には、セグメント間取引消去△3,005,145千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	89,614,550	2,680,273	92,294,824	—	92,294,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,910	904,862	975,773	△975,773	—
計	89,685,461	3,585,135	93,270,597	△975,773	92,294,824
セグメント利益	8,975,460	232,622	9,208,082	74,317	9,282,399
セグメント資産	118,052,089	5,035,505	123,087,595	△3,081,318	120,006,277
その他の項目					
減価償却費	13,244,332	113,697	13,358,029	—	13,358,029
のれんの償却額	18,430	—	18,430	—	18,430
持分法適用会社への投資額	4,908,242	—	4,908,242	—	4,908,242
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,737,166	25,013	20,762,179	—	20,762,179

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額74,317千円には、セグメント間取引消去74,317千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,081,318千円には、セグメント間取引消去△3,081,318千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
減損損失	50,863	—	—	50,863

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
当期償却額	76,666	—	—	76,666
当期末残高	34,101	—	—	34,101

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
当期償却額	18,430	—	—	18,430
当期末残高	18,186	—	—	18,186

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,755円92銭	1,955円04銭
1株当たり当期純利益金額	105円90銭	203円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円85銭	202円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,830,401	5,426,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,830,401	5,426,931
期中平均株式数(株)	26,727,420	26,730,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,484	16,148
(うち新株予約権)	(12,484)	(16,148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,682,027	16,272,986
受取手形	3,636,010	3,715,144
売掛金	12,500,361	12,837,350
リース投資資産	226,563	229,914
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	169,749	196,064
原材料及び貯蔵品	100,226	89,854
前払費用	250,335	247,641
短期貸付金	1,620,089	2,772,526
設備立替金	2,279,112	4,097,569
繰延税金資産	573,429	711,655
その他	196,742	223,492
貸倒引当金	△212,385	△142,116
流動資産合計	37,022,263	42,252,084
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	91,159,581	102,464,489
減価償却累計額	△71,660,356	△76,816,230
貸与資産(純額)	19,499,225	25,648,258
建物		
建物	5,689,695	5,807,338
減価償却累計額	△3,301,152	△3,456,730
建物(純額)	2,388,542	2,350,607
構築物		
構築物	2,234,657	2,310,760
減価償却累計額	△1,728,789	△1,821,711
構築物(純額)	505,868	489,048
機械及び装置		
機械及び装置	1,100,747	1,145,892
減価償却累計額	△1,015,354	△1,057,204
機械及び装置(純額)	85,393	88,687
車両運搬具		
車両運搬具	453,464	495,533
減価償却累計額	△438,190	△473,381
車両運搬具(純額)	15,274	22,151
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	988,675	841,992
減価償却累計額	△801,731	△705,246
工具、器具及び備品(純額)	186,943	136,746
土地		
土地	10,665,111	10,665,111
リース資産		
リース資産	624,880	850,595
減価償却累計額	△281,531	△434,047
リース資産(純額)	343,349	416,548
建設仮勘定	151,018	161,578
有形固定資産合計	33,840,727	39,978,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
無形固定資産		
貸与資産	26,219	27,201
のれん	5,522	
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	283,014	247,736
その他	37,560	10,072
無形固定資産合計	362,317	295,010
投資その他の資産		
投資有価証券	116,720	171,407
関係会社株式	11,044,363	11,040,807
出資金	610	600
関係会社出資金	59,447	59,447
従業員に対する長期貸付金	1,693	
関係会社長期貸付金	4,004,682	3,468,942
破産更生債権等	100,380	146,052
長期前払費用	10,731	5,693
差入保証金	1,209,090	1,184,762
繰延税金資産	204,072	199,347
その他	85,397	103,351
貸倒引当金	△161,765	△198,654
投資その他の資産合計	16,675,424	16,181,758
固定資産合計	50,878,469	56,455,507
資産合計	87,900,733	98,707,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,573,404	9,216,949
短期借入金	3,300,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,640,000	3,700,000
1年内償還予定の社債	480,000	680,000
リース債務	2,049,635	3,603,296
未払金	781,176	726,463
未払法人税等	1,836,772	1,978,297
未払消費税等	313,339	129,835
未払費用	318,967	381,626
前受金	32,427	36,677
預り金	82,002	68,609
賞与引当金	796,000	854,000
役員賞与引当金	32,000	58,000
設備関係未払金	4,691,176	7,209,845
前受収益	700	163
その他	202,115	208,058
流動負債合計	27,129,717	30,351,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	1,920,000	3,140,000
長期借入金	7,228,700	4,768,700
リース債務	7,480,455	12,133,202
資産除去債務	244,733	258,078
その他	124,799	115,699
固定負債合計	16,998,688	20,415,679
負債合計	44,128,405	50,767,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,100,000	28,800,000
繰越利益剰余金	3,130,587	5,576,118
利益剰余金合計	31,035,587	35,181,118
自己株式	△673,440	△674,251
株主資本合計	43,763,659	47,908,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,880	22,288
評価・換算差額等合計	3,880	22,288
新株予約権	4,787	9,421
純資産合計	43,772,327	47,940,088
負債純資産合計	87,900,733	98,707,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
賃貸収入	51,463,835	55,535,724
商品売上高	5,568,433	5,994,214
売上高合計	57,032,269	61,529,939
売上原価		
賃貸原価	32,375,697	33,475,002
商品売上原価	3,526,813	3,566,012
売上原価合計	35,902,510	37,041,014
売上総利益	21,129,758	24,488,924
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	93,656	147,265
役員報酬	106,262	125,498
給料及び賞与	6,621,910	6,925,686
賞与引当金繰入額	796,000	854,000
役員賞与引当金繰入額	32,000	58,000
退職給付費用	157,813	160,448
法定福利費	1,118,580	1,193,225
消耗品費	357,576	394,856
支払手数料	843,578	909,423
租税公課	823,811	908,977
減価償却費	593,717	637,902
保険料	1,159,547	1,234,757
賃借料	2,238,596	2,217,633
のれん償却額	66,274	5,522
その他	1,990,034	2,172,929
販売費及び一般管理費合計	16,999,360	17,946,126
営業利益	4,130,397	6,542,798
営業外収益		
受取利息	138,379	146,876
有価証券利息	675	1,178
受取配当金	200,422	386,914
受取地代家賃	370,338	381,370
受取手数料	119,933	138,709
受取保険金	52,637	65,686
為替差益	2,298	308,958
その他	252,870	222,443
営業外収益合計	1,137,555	1,652,137
営業外費用		
支払利息	371,047	415,767
社債利息	1,564	18,884
社債発行費	27,773	12,436
不動産賃貸原価	323,922	331,630
その他	84,120	35,804
営業外費用合計	808,428	814,523
経常利益	4,459,525	7,380,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,867	6,104
受取補償金	45,253	34,078
特別利益合計	51,120	40,183
特別損失		
固定資産除売却損	129,637	56,522
減損損失	6,028	—
店舗閉鎖損失	16,825	—
関係会社株式評価損	323,999	—
特別損失合計	476,491	56,522
税引前当期純利益	4,034,154	7,364,071
法人税、住民税及び事業税	2,003,105	2,961,018
法人税等調整額	△101,732	△143,437
当期純利益	2,132,781	4,546,490

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価					
1. 賃借料		8,023,488		7,786,984	
2. 消耗品費		1,323,353		1,826,299	
3. 修理費		5,873,795		6,421,094	
4. 運賃		7,069,881		7,334,714	
5. 減価償却費		10,085,179	32,375,697	10,105,909	33,475,002
II 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		368,163		169,749	
2. 当期商品仕入高		3,087,985		3,429,760	
3. 他勘定からの振替高	※	240,413		162,566	
合計		3,696,562		3,762,077	
4. 商品期末棚卸高		169,749	3,526,813	196,064	3,566,012
売上原価			35,902,510		37,041,014
			100.0		100.0

(注) ※他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計		
当期首残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	805,000	805,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,100,000	27,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,700,000
当期変動額合計	—	1,700,000
当期末残高	27,100,000	28,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,265,115	3,130,587
当期変動額		
剰余金の配当	△267,309	△400,959
別途積立金の積立	—	△1,700,000
当期純利益	2,132,781	4,546,490
当期変動額合計	1,865,471	2,445,530
当期末残高	3,130,587	5,576,118
利益剰余金合計		
当期首残高	29,170,115	31,035,587
当期変動額		
剰余金の配当	△267,309	△400,959
当期純利益	2,132,781	4,546,490
当期変動額合計	1,865,471	4,145,530
当期末残高	31,035,587	35,181,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△673,153	△673,440
当期変動額		
自己株式の取得	△286	△811
当期変動額合計	△286	△811
当期末残高	△673,440	△674,251
株主資本合計		
当期首残高	41,898,474	43,763,659
当期変動額		
剰余金の配当	△267,309	△400,959
当期純利益	2,132,781	4,546,490
自己株式の取得	△286	△811
当期変動額合計	1,865,184	4,144,719
当期末残高	43,763,659	47,908,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,285	3,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,405	18,407
当期変動額合計	△2,405	18,407
当期末残高	3,880	22,288
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,285	3,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,405	18,407
当期変動額合計	△2,405	18,407
当期末残高	3,880	22,288
新株予約権		
当期首残高	4,787	4,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,634
当期変動額合計	—	4,634
当期末残高	4,787	9,421
純資産合計		
当期首残高	41,909,547	43,772,327
当期変動額		
剰余金の配当	△267,309	△400,959
当期純利益	2,132,781	4,546,490
自己株式の取得	△286	△811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,405	23,041
当期変動額合計	1,862,779	4,167,761
当期末残高	43,772,327	47,940,088

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。